



平成 19 年 2 月期 決算短信 (連結)

平成 19 年 4 月 10 日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社

上場取引所 名証第一部

コード番号 7485

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.okaya.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 岡谷 篤一

問合せ先責任者 役職名 企画部長

氏名 稲生 豊

TEL (052) 204-8133

決算取締役会開催日 平成 19 年 4 月 10 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 19 年 2 月期の連結業績 (平成 18 年 3 月 1 日～平成 19 年 2 月 28 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 2 月期	843,399 (12.1)	15,642 (26.7)	17,331 (25.9)
18 年 2 月期	752,466 (21.4)	12,346 (98.1)	13,764 (89.7)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 2 月期	9,329 (△ 8.4)	190 53	181 44	8.8	3.9	2.1
18 年 2 月期	10,187 (302.2)	205 96	198 62	12.8	3.7	1.8

(注) ①持分法投資損益 19 年 2 月期 561 百万円 18 年 2 月期 346 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 19 年 2 月期 48,965,026 株 18 年 2 月期 49,086,936 株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 2 月期	459,975	122,792	25.2	2,367 36
18 年 2 月期	419,560	97,093	23.1	1,980 32

(注) 期末発行済株式数(連結) 19 年 2 月期 48,943,695 株 18 年 2 月期 48,990,535 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 2 月期	4,992	△ 9,080	5,075	7,588
18 年 2 月期	△ 5,558	2,216	5,196	6,380

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 55 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 13 社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 4 社

2. 平成 20 年 2 月期の連結業績予想 (平成 19 年 3 月 1 日～平成 20 年 2 月 29 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	435,000	8,000	4,000
通期	880,000	17,500	9,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 194 円 10 銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因にて予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当企業集団は商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買・製造等、国内および海外において多角的な事業活動を展開しております。

当企業集団において、かかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社 55 社、持分法適用関連会社 13 社、合計 68 社から構成されております。

当企業集団の事業区分ごとの取扱商品またはサービスの内容および主要な関係会社名は下記のとおりであります。

岡 谷 鋼 機 (株)	事業区分	取扱商品または サービスの内容	主要関係会社名
	鉄 鋼 (23社)	鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型钢、鋼板、鋼管、 機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、 工具鋼、ステンレス鋼 他	東海プレス工業(株) 岡谷建材(株) 岡谷スチール(株) (株)岡谷特殊鋼センター エオン・オートパ・ツ・マニファクチャリング(株)
	情報・電機 (6社)	レア・アース、電子部材、アルミ原材料、 汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、 ソフトウェア開発・販売 他	岡谷機電(株) 岡谷エレクトロニクス(株) パシフィックビジネス(株) 岡谷システム(株)
	産業資材 (15社)	工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、 合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、 半導体・電子関連設備機器 他	(株)Na I T O 中部合成樹脂工業(株) 東海岡谷機材(株) 岡谷機販(株) 岡谷精立工業(株)
	生活産業 (11社)	配管資材、住設機器、住宅用資材、 不動産開発、分譲マンション、 水産物、畜産物、倉庫業 他	岡谷マート(株) 東京管材倉庫(株) 岡谷ホームズ(株) 東海岡谷物流(株)
	現地法人等 (13社)	多様な商品を取り扱う商社であり、主要な海外 拠点において、当社と同様に多角的な事業活動 を展開しております。	米国岡谷鋼機(株) シンガポール岡谷鋼機(株) 香港岡谷鋼機(株) 上海岡谷鋼機有限公司

(注) 1. 現地法人等については、取扱商品が多岐にわたるため区分表示しておりませんが、事業の種類別セグメント情報では各セグメント別に振り分けております。

2. 当期末時点で保有する子会社のうち、国内の証券市場に上場（または公開）している会社は次のとおりであります。

会社名
(株)Na I T O

上場市場
ジャスダック証券取引所

3. 東海岡谷物流(株)、東京管材倉庫(株)および関西岡谷管機材(株)の3社は、平成19年3月1日付で合併し、名称を岡谷物流(株)と変更いたしました。

経営方針

1. 会社の経営基本方針

当社グループは、平成 19 年度を初年度とし 22 年度（2010 年度）を最終年度とする新中期計画“G i h - 1 0”（ジー ダッシュ テン）を策定いたしました。

新計画は、海外取引(Global business)の拡大、技術革新(Innovation)への挑戦、人材(Human resource)育成を柱に、収益力の向上を図り、更なるステップを目指してダッシュする期間と位置付けます。社会的責任を重視し、活力に満ちた組織と、感性豊かな行動によって、株主・取引先・社員に最大限の利益をもたらすべく、企業価値向上に努力いたします。

これらの実現に向けて、私たちは、世界市場において、ものづくりに貢献する感性豊かな“グローバル最適調達パートナー”を目指します。

重点施策

- (1) 海外取引の拡大
 - ①海外拠点の拡充
 - ②三国間取引の拡大
- (2) 技術革新への挑戦
 - ①先端技術への取組み
 - ②新エネルギー・環境関連商品への取組み
- (3) 人材育成
 - ①マネジメント力を養成する教育の強化
 - ②海外子会社の現地化
- (4) 収益力の向上
 - ①関係会社・地方拠点の充実によるグループ力強化
 - ②事業の選択と集中
 - ③ものづくり産業への取組み強化
 - ④資源問題への取組み
 - ⑤資金効率の向上
- (5) C S R の充実
 - ①内部統制の充実・強化
 - ②MMUミーティング

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を企業経営の重要政策の一つと考えており、競争力を維持・強化して株主資本の充実に努めつつ、配当を行うことを基本方針としております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、より多くの投資家の皆様の参加を図り、株式の流動性を高めることが課題であると認識しております。投資単位の引下げについては、今後の株式市場の動向、市場の要請等を総合的に勘案し、慎重に検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

新中期計画“G i h - 1 0”では連結数値目標として、平成 22 年度（2010 年度）に売上高 1 兆円、当期純利益 100 億円、海外取引比率 30%を掲げております。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な資源価格の高騰に加え、順調に推移した米国および拡大を続けるアジアの外需と、国内民間設備投資需要などに支えられ、企業業績は拡大基調を維持しました。また、個人消費についても一定の前進が見られ、概ね好調を持続いたしました。

このような環境下であって、連結売上高は、8,433 億円で前期比 12.1%の増収となりました。

事業の種類別の営業の状況は次のとおりであります。

なお、事業の種類につきましては、従来「鉄鋼」「情報・電機」「産業資材」「生活産業」「現地法人等」の5セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「現地法人等」を廃止し、事業の種類ごとに区分のうえ、「鉄鋼」「情報・電機」「産業資材」「生活産業」の4セグメントに変更することといたしました。

この変更に伴い、前連結会計年度の数値につきましても当連結会計年度の事業の種類に合わせて修正表示しております。

<鉄鋼>

鉄鋼、特殊鋼分野では、国内は建設向けが増加し、自動車・産業機械・造船・デジタル家電向けも引き続き好調に推移しました。

輸出は、米国向け三国間取引、アジア向けが増加しました。

鉄鋼部門全体では、前期比 14%増収の 3,702 億円の売上高となりました。

<情報・電機>

非鉄金属分野では、国際相場の高騰に加え、好調な自動車・デジタル家電向け電子部材および原料の取扱が大幅に増加しました。

エレクトロニクス分野では、半導体は前半好調に推移するも、後半鈍化する中、通信インフラ向けが増加し、またデジタル家電・F A向け液晶の輸出が増加しました。

情報・電機部門全体では、前期比 30%増収の 1,545 億円の売上高となりました。

<産業資材>

メカトロ分野では、北米・中国を中心に引き続き高水準な自動車関連需要に支えられ、概ね堅調に推移しました。また建機・航空機・鉄鋼・工作機械関連向け設備も好調に増加しました。

化成品分野では、好調な自動車・住設関連向け需要に支えられ、着実に増加しました。

産業資材部門全体では、前期比 3 %増収の 2,287 億円の売上高となりました。

<生活産業>

配管住設分野では、公共エネルギー関連および堅調な設備投資により増収となりました。

建設分野では、マンション分譲の減少、子会社の譲渡等により減収、食品分野では、畜産・水産加工品および水産物等の輸入増加により増収となりました。

生活産業部門全体では、前期比 6 %増収の 898 億円の売上高となりました。

事業区分別内訳

(単位：百万円、単位未満切捨て)

事業区分	当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日		前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
鉄 鋼	370,243	43.9 %	325,476	43.2 %	44,766	13.8 %
情 報 ・ 電 機	154,565	18.3	119,120	15.8	35,444	29.8
産 業 資 材	228,743	27.1	223,180	29.7	5,563	2.5
生 活 産 業	89,847	10.7	84,689	11.3	5,158	6.1
合 計	843,399	100.0	752,466	100.0	90,932	12.1

この結果、営業利益は156億42百万円(前期比26.7%増)、経常利益は173億31百万円(前期比25.9%増)となりました。当期純利益は、前期に投資有価証券売却益55億12百万円を特別利益として計上しましたので、前期比8.4%減の93億29百万円となりました。

なお、当期において、国内では、ISO14001(環境)認証に続き、商社活動の経営品質向上を目的としたISO9001:2000(品質マネジメントシステム)認証について、豊田本部・大阪店に引き続き、東京本店・名古屋本店においても取得すべく活動を開始しております。

10月には、事業の選択と集中を進めるため、子会社「岡谷ホームコンポーネント株式会社」の所有全株式を譲渡いたしました。

12月には、倉庫営業力の強化と管理コストの削減を図るため、東京・名古屋・大阪の物流子会社3社について、本年3月に合併することを決定いたしました。

1月には、機械設備の設計製作・改造等を行う子会社「岡谷岩井北海道株式会社」の設立を決定し、本年3月に営業を開始いたしました。

海外では、3月に、中国北京市に保税区内外の企業との人民元決済が可能な全額出資子会社「岡谷鋼機(北京)貿易有限公司」を設立し、6月に営業を開始いたしました。なお、同社は本年3月に、大連市に支店を開設いたしました。

4月には、米国岡谷鋼機のヒューストン支店に「サンアントニオ事務所」を開設し、日系自動車関連企業向けに機械設備・原材料等の納入を開始いたしました。

5月には、タイ国バンコク市に、日系メーカー向けの機械・工具販売子会社「サイアム・オカヤ・マシーン&ツール」を設立し、6月に営業を開始いたしました。

8月には、ポーランド北部(トルン市)に、子会社の東海プレス工業との合併で、欧州市場向け液晶テレビ用プレス部品の製造子会社「ポーランド・トーカイ・オカヤ・マニュファクチャリング」を設立し、工場建設に着手いたしました。

1月には、当社グループのインドにおける連絡窓口として、ニューデリー市に「ニューデリー駐在員事務所」の設置を決定し、本年3月に開設いたしました。

(2) 当期の利益配分

当期につきましては、1株当たり12円とする予定で、中間配当金を加えますと年間23円となります。

(3) 平成19年度の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済および金利・為替動向、原材料価格の変動、個人消費の先行き等懸念材料はあるものの、国内外の設備投資需要は総じて堅調な推移が見込まれ、この先も民間主導により、日本経済の緩やかな拡大基調は続くと思われます。

このような経済環境において、当社グループの平成19年度の連結売上高は、8,800億円を予想しております。

経常利益は175億円、当期純利益は95億円を見込んでおります。

2. 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金および現金同等物は、投資活動による支出超過を営業活動による収入超過および借入金により充当した結果、前連結会計年度比12億円(18.9%)増加し、75億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、売上債権、たな卸資産などの増加により支出は増加しましたが、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加もあり、49億円の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、有形固定資産、投資有価証券の取得などにより、90億円の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、長期借入金が増加し、50億円の収入超過となりました。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態、株価等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当決算発表日（平成19年4月10日）現在において、当社グループが判断したものであります。

（1）経済環境・事業環境が変化するリスク

当社グループは、アジア・北米を中心としてグローバルな事業展開を行っております。国内はもちろん、世界的またはその国・その地域の景気後退、競争激化により、あるいは特定の国・地域における予測不能な政策変更、規制強化、政情不安等により損失が発生した場合、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（2）商品市況の変動によるリスク

当社グループは、鉄鋼製品をはじめとした多様な商品を扱っておりますが、在庫機能を活かした事業展開も行っており、市況の変動への適宜な対応が出来なかった場合、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（3）為替変動によるリスク

当社グループは、国内外において外貨建取引を行っております。営業取引においては、為替変動リスクを軽減するため、原則として実需に基づく為替予約等のデリバティブ取引を締結しておりますが、当該リスクを完全に回避できる保証はありません。また、海外連結会社の外貨建借入金等および連結決算時の円換算についても、今後の為替変動によっては、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（4）金利変動によるリスク

当社グループは、主として金融機関からの借入金により事業資金を調達しております。金利情勢等を勘案し、その大半は相対的に金利の低い短期借入金で調達し、一部長期借入金についても金利スワップ等を利用して金利コスト低減に努め、また借入期間についても短期・長期のバランスに留意した調達を行っておりますが、今後の金利変動によっては、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（5）株価変動によるリスク

当社グループは、事業戦略の一環として、金融機関や販売または仕入に係る取引先の株式を保有しておりますが、今後の株価動向によっては、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（6）取引先の信用リスク

当社グループは、国内外の取引先に対し、営業債権・貸付金・保証等の形で信用を供与しております。取引先毎に適確な与信管理を行い、想定し得る回収リスクについては、情報に基づきこれまでのノウハウにて細心の対応をしておりますが、全額回収を保証するものではありません。特定の取引先において、倒産等により債務不履行が生じた場合、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業投資リスク

当社グループは、事業展開を図るため、新会社の設立、既存の会社への投資等を行っております。新規投資については専門委員会で検討を行い、また撤退基準を設け慎重を期しておりますが、投資先企業の企業価値が低下した場合、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 品質保証によるリスク

当社グループは、商社という特性から大半の商品は他社ブランド商品ですが、一部グループ会社の製造した商品を当社グループが販売することがあります。品質管理には万全を期しておりますが、全ての商品について品質の不具合がなく、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。大規模な品質問題が発生した場合、多額の補償損失が発生し、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、環境関連の法令および規制により、国内外の取引先から環境負荷物質不使用についての保証を求められる動きが広がっております。専門委員会を中心に仕入先とも連携し慎重に対処いたしますが、不測の事態が発生した場合、取引に支障をきたし、その場合は経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 地震など自然災害に係わるリスク

当社グループは、自然災害による事業活動への被害を最小限にとどめるため、順次所有する建物・設備の点検・調査を実施し、必要と判断されるものについて補強工事を行うとともに、地震対策マニュアルの整備、非常時対策本部の設置や訓練実施など対応を進めております。しかしながらかかる自然災害は想定をはるかに超える規模で発生する可能性もあり、かかる場合には事業活動に大きな影響を与える可能性があります。

(10) 内部統制によるリスク

当社グループは、コーポレートガバナンス、コンプライアンスおよびリスク管理を経営上の重要な課題と位置付けており、内部統制システム整備の基本方針を定め、同システムの継続的な充実・強化を図っております。業務運営においては役員・社員の不正および不法行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる不正行為が発生した場合、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 H19.2.28現在	前連結会計年度 H18.2.28現在	増 減 額	科 目	当連結会計年度 H19.2.28現在	前連結会計年度 H18.2.28現在	増 減 額
(資産の部)				(負債の部)			
流 動 資 産	259,723	242,806	16,916	流 動 負 債	250,148	247,250	2,898
現金および預金	7,744	6,542	1,201	支払手形および 買掛金	134,382	126,565	7,816
受取手形および 売掛金	203,275	191,513	11,761	1年以内償還予定社債	110	110	—
有価証券	1	1	0	短期借入金	105,327	108,793	△ 3,465
たな卸資産	38,527	35,331	3,195	未払法人税等	2,663	2,651	11
繰延税金資産	1,578	854	723	繰延税金負債	33	50	△ 17
その他の 貸倒引当金	△ 889	△ 1,213	324	賞与引当金	1,072	1,069	3
				役員賞与引当金	60	—	60
				その他の	6,499	8,009	△ 1,510
固 定 資 産	200,251	176,753	23,497	固 定 負 債	87,033	69,979	17,054
有形固定資産	32,474	31,960	513	社 債	110	220	△ 110
建物および構築物	12,231	11,599	631	長期借入金	32,334	23,768	8,566
機械装置および 運搬具	3,847	3,538	309	繰延税金負債	50,693	42,147	8,545
土地	12,785	13,493	△ 707	退職給付引当金	1,880	2,118	△ 238
その他の	3,609	3,329	279	役員退職引当金	571	414	157
無形固定資産	2,468	2,211	256	その他の	1,443	1,309	133
投資その他の資産	165,308	142,581	22,727	負 債 合 計	337,182	317,229	19,953
投資有価証券	155,368	135,072	20,295				
長期貸付金	988	994	△ 5	少数株主持分	—	5,237	△ 5,237
繰延税金資産	733	301	432	(資本の部)			
その他の	10,540	10,270	270	資 本 金	—	9,128	△ 9,128
貸倒引当金	△ 2,322	△ 4,056	1,734	資本剰余金	—	7,798	△ 7,798
				利益剰余金	—	20,848	△ 20,848
				その他有価証券評価差額金	—	60,975	△ 60,975
				為替換算調整勘定	—	△ 1,656	1,656
				自 己 株 式	—	△ 0	0
				資 本 合 計	—	97,093	△ 97,093
				負債、少数株主持分 および資本合計	—	419,560	△ 419,560
				(純資産の部)			
				株 主 資 本	45,817	—	45,817
				資 本 金	9,128	—	9,128
				資本剰余金	7,798	—	7,798
				利益剰余金	28,891	—	28,891
				自 己 株 式	△ 1	—	△ 1
				評 価 ・ 換 算 差 額 等	70,050	—	70,050
				その他有価証券評価差額金	70,827	—	70,827
				繰延ヘッジ損益	28	—	28
				為替換算調整勘定	△ 806	—	△ 806
				少 数 株 主 持 分	6,925	—	6,925
				純 資 産 合 計	122,792	—	122,792
資 産 合 計	459,975	419,560	40,414	負債および純資産合計	459,975	—	459,975

連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日		前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売 上 高	843,399	100.0	752,466	100.0	90,932	12.1
II 売 上 原 価	792,164	93.9	703,925	93.6	88,239	12.5
売上総利益	51,234	6.1	48,541	6.4	2,692	5.5
III 販売費および一般管理費	35,591	4.2	36,194	4.8	△ 603	△ 1.7
営業利益	15,642	1.9	12,346	1.6	3,295	26.7
IV 営業外収益	4,797	0.6	3,800	0.5	996	26.2
(受取利息および配当金)	(3,576)		(2,866)		(710)	(24.8)
(持分法による投資利益)	(561)		(346)		(214)	(62.1)
(そ の 他)	(659)		(587)		(72)	(12.3)
V 営業外費用	3,109	0.4	2,383	0.3	725	30.5
(支払利息)	(2,481)		(1,941)		(540)	(27.8)
(そ の 他)	(627)		(442)		(185)	(41.9)
経常利益	17,331	2.1	13,764	1.8	3,567	25.9
VI 特別利益	285	0.0	5,708	0.8	△ 5,423	△ 95.0
(固定資産売却益)	(34)		(77)		(△ 43)	
(投資有価証券売却益)	(41)		(5,512)		(△ 5,471)	
(関係会社有価証券売却益)	(207)		(-)		(207)	
(貸倒引当金戻入額)	(-)		(117)		(△ 117)	
(そ の 他)	(2)		(-)		(2)	
VII 特別損失	1,507	0.2	2,244	0.3	△ 736	△ 32.8
(固定資産処分損)	(108)		(141)		(△ 32)	
(減損損失)	(609)		(885)		(△ 275)	
(投資有価証券評価損)	(32)		(163)		(△ 130)	
(特別退職金)	(181)		(149)		(32)	
(製品補償損失)	(570)		(885)		(△ 315)	
(そ の 他)	(5)		(19)		(△ 14)	
税金等調整前当期純利益	16,108	1.9	17,227	2.3	△ 1,119	△ 6.5
法人税、住民税および事業税	4,505	0.5	4,058	0.5	447	11.0
法人税等調整額	623	0.1	1,732	0.2	△ 1,108	△ 64.0
少数株主利益	1,649	0.2	1,250	0.2	399	31.9
当期純利益	9,329	1.1	10,187	1.4	△ 857	△ 8.4

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	前連結会計年度 自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日
(資本剰余金の部)	
Ⅰ 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	7,798
Ⅱ 資 本 剰 余 金 期 末 残 高	7,798
(利益剰余金の部)	
Ⅰ 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	11,800
Ⅱ 利 益 剰 余 金 増 加 高	10,187
1. 当 期 純 利 益	10,187
Ⅲ 利 益 剰 余 金 減 少 高	1,139
1. 配 当 金	835
2. 取 締 役 賞 与 金	19
3. 自 己 株 式 消 却 額	284
Ⅳ 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	20,848

連結株主資本等変動計算書

自 平成18年3月 1日
至 平成19年2月28日

(単位:百万円、単位未満切捨て)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日 残高	9,128	7,798	20,848	△ 0	37,774	60,975	—	△ 1,656	59,319	5,237	102,331
当 期 の 変 動 額											
剰余金の配当			△ 1,126		△ 1,126				—		△ 1,126
取締役賞与金			△ 77		△ 77				—		△ 77
当期純利益			9,329		9,329				—		9,329
自己株式の取得				△ 82	△ 82				—		△ 82
自己株式の消却			△ 82	82	—				—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—	9,852	28	850	10,730	1,688	12,419
当 期 の 変 動 額 合 計	—	—	8,043	0	8,042	9,852	28	850	10,730	1,688	20,461
平成19年2月28日 残高	9,128	7,798	28,891	△ 1	45,817	70,827	28	△ 806	70,050	6,925	122,792

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	16,108	17,227	△ 1,119
減価償却費	3,883	3,433	450
減損損失	609	885	△ 275
投資有価証券売却益	△ 41	△ 5,512	5,471
投資有価証券評価損	32	163	△ 130
関係会社有価証券売却益	△ 207	—	△ 207
有形固定資産除売却損	74	63	11
受取利息および受取配当金	△ 3,576	△ 2,866	△ 710
支払利息	2,481	1,941	540
持分法による投資利益	△ 561	△ 346	△ 214
売上債権の増加額	△ 13,191	△ 22,182	8,990
たな卸資産の増加額	△ 3,527	△ 4,868	1,341
仕入債務の増加額	9,713	11,623	△ 1,909
製品補償損失に伴う未払金の減少額	△ 129	△ 926	796
その他	△ 3,577	△ 1,418	△ 2,158
小計	8,091	△ 2,783	10,875
利息および配当金の受取額	3,787	2,920	867
利息の支払額	△ 2,446	△ 1,933	△ 512
法人税等の支払額	△ 4,440	△ 3,760	△ 680
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,992	△ 5,558	10,550
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 6,417	△ 4,042	△ 2,375
有形固定資産の売却による収入	257	250	7
投資有価証券の取得による支出	△ 3,515	△ 4,221	705
投資有価証券の売却・償還による収入	471	8,767	△ 8,295
連結子会社株式の取得による支出	—	△ 23	23
連結子会社株式の売却による収入	61	—	61
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,351	△ 1,351
貸付けによる支出	△ 49	△ 224	174
貸付金の回収による収入	440	909	△ 469
その他	△ 328	△ 550	221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,080	2,216	△ 11,296
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	△ 9,090	△ 604	△ 8,485
長期借入れによる収入	19,705	10,548	9,157
長期借入金の返済による支出	△ 4,115	△ 3,758	△ 357
社債の発行による収入	—	330	△ 330
社債の償還による支出	△ 110	—	△ 110
少数株主による株式払込収入	3	3	0
自己株式の取得による支出	△ 82	△ 285	202
配当金の支払額	△ 1,126	△ 835	△ 291
少数株主への配当金の支払額	△ 38	△ 27	△ 11
その他	△ 69	△ 174	105
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,075	5,196	△ 121
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	221	221	△ 0
V 現金および現金同等物の増加額	1,208	2,076	△ 867
VI 現金および現金同等物の期首残高	6,380	4,304	2,076
VII 現金および現金同等物の期末残高	7,588	6,380	1,208

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 55社

米国岡谷鋼機(株)、東海プレス工業(株)、エオン・オートパ・ツ・マニュファクチャリング(株)

ほか全ての子会社は連結されております。

なお、当連結会計年度において岡谷鋼機(北京)貿易有限公司、サイアム・オカヤ・マシン&ツール(株)、ポ・ランド・ト・ガイ・オカヤ・マニュファクチャリング(有)、UPリアルエステート(株)を新規設立したため、連結の範囲に含めております。

また、岡谷ホームポ・ネット(株)は売却に伴い、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 13社

サイアム・スチール・サービス・センター(株)、岩井岡谷マシナリー(株)、イフォ・エンジニアリング(株)

ほか10社を持分法適用の範囲に含めております。

なお、当連結会計年度において国際水道コンサルタント(株)、(株)コード、山形ホームポ・ネット(株)、(株)プロックスは売却に伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法非適用会社

テツソー物流(株)、ミワ鋼材(株)、オカテック(株) ほか4社

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日に差異のあるものは次のとおりであります。

(決算日)

12月31日

カナダ岡谷鋼機(株)、米国岡谷鋼機(株)、パ・ル&オカヤ(株)、
オカヤ・シンチコ・ポ・レション・オブ・アメリカ、インターナショナル・モルト・スチール(株)、
ヨーロッパ岡谷鋼機(有)、ポ・ランド・ト・ガイ・オカヤ・マニュファクチャリング(有)、
韓国岡谷鋼機(株)、岡谷鋼機(北京)貿易有限公司、天津岡谷鋼機有限公司、
上海岡谷鋼機有限公司、上海岡谷精密機器有限公司、
広州岡谷鋼機貿易有限公司、香港岡谷鋼機(株)、台湾岡谷鋼機(株)、
オーストラリア岡谷鋼機(株)、シンガポール岡谷鋼機(株)、
UAMフィリピン(株)、UPリアルエステート(株)、アルカヤ・インドネシア(株)、
エオン・オートパ・ツ・マニュファクチャリング(株)、サイアム・スリヤ(株)、サイアム・エイコウ(株)、
サイアム・オカヤ・マシン&ツール(株)

連結財務諸表作成にあたっては、それぞれの財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

…

時価法

③ たな卸資産

…

主として移動平均法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産の減価償却の方法

主として定率法によっております。

ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

② 無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、主として支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、定額法（期間10年）により処理しております。

数理計算上の差異については定額法（期間10年）によりそれぞれ発生翌連結会計年度から処理しております。

⑤ 役員退職引当金

役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支払額を引当計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

③ ヘッジ方針

当社および連結子会社は外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクと、借入金に係る金利変動リスクを負っております。そこで、これらのリスクをヘッジするために内規（「リスク管理方針」）に基づきデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができると、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[会計方針の変更]

役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は97百万円減少しております。

退職給付に係る会計基準等

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準第3号）および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準適用指針第7号）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は493百万円増加しております。

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は115,838百万円であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度) 百万円	(前連結会計年度) 百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	29,709	28,382
2. 関連会社に対するもの		
投資有価証券	3,087	2,621
3. 担保に供している資産	3,841	7,117
上記に対応する債務	2,871	5,476
4. 保証債務	594	481
5. 受取手形割引高	2,592	2,555
輸出手形割引高	216	270
受取手形裏書譲渡高	1,202	2,193
6. 手形債権流動化に伴う		
劣後信託受益権の譲渡高	553	1,172
7. 参加利益譲渡による売却金控除額	6,012	—
8. 発行済株式総数		
普通株式	48,944,480 株	48,990,980 株
9. 連結会社の保有する自己株式の数		
普通株式	785	445

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度) 百万円	(前連結会計年度) 百万円
1. 低価法によるたな卸評価損	21	23
2. 固定資産売却益の内容		
土地売却益	20	64
機械装置および運搬具他売却益	13	12
計	34	77
3. 固定資産処分損の内容		
機械装置および運搬具除却損	6	88
建物および構築物除却損	71	26
建物および構築物売却損	—	2
機械装置および運搬具売却損	2	8
その他固定資産除却損	28	13
その他固定資産売却損	0	2
計	108	141

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	48,990,980	—	46,500	48,944,480
合 計	48,990,980	—	46,500	48,944,480
自己株式				
普通株式	445	46,840	46,500	785
合 計	445	46,840	46,500	785

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	587	12.00	平成18年2月28日	平成18年5月26日
平成18年10月10日 取締役会	普通株式	538	11.00	平成18年8月31日	平成18年11月15日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	587	12.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係

	(当連結会計年度) 百万円	(前連結会計年度) 百万円
現金および預金勘定	7,744	6,542
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 156	△ 162
	7,588	6,380

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	2,553 百万円	2,696 百万円
減価償却累計額相当額	1,291	1,166
減損損失累計額相当額	75	—
期末残高相当額	1,185	1,530

- ② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高

1 年 以 内	405	475
1 年 超	780	1,055
合 計	1,185	1,530
リース資産減損勘定期末残高	75	—

- ③ 支払リース料、減価償却費相当額および減損損失

支払リース料	458	461
減価償却費相当額	458	461
減 損 損 失	75	—

- ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社ならびに連結子会社は、商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買、製造等、国内および海外において多角的な事業を展開しております。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

(単位 百万円)

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計	消去または 全 社	連 結
売上高および営業損益							
I 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	370,243	154,565	228,743	89,847	843,399	—	843,399
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	2,242	2,017	1,577	1,924	7,762	(7,762)	—
計	372,486	156,582	230,320	91,771	851,161	(7,762)	843,399
営業費用	365,931	153,989	224,417	89,904	834,244	(6,488)	827,756
営業利益	6,554	2,592	5,902	1,867	16,916	(1,274)	15,642
II 資産、減価償却費および 資本的支出							
資 産	126,807	45,340	76,161	46,268	294,577	165,397	459,975
減価償却費	1,374	37	1,548	595	3,555	328	3,883
減損損失	—	—	338	271	609	—	609
資本的支出	3,304	60	1,895	1,028	6,288	950	7,238

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

(単位 百万円)

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計	消去または 全 社	連 結
売上高および営業損益							
I 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	325,476	119,120	223,180	84,689	752,466	—	752,466
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1,807	3,330	351	1,765	7,254	(7,254)	—
計	327,284	122,450	223,531	86,455	759,721	(7,254)	752,466
営業費用	321,401	120,211	218,474	85,217	745,305	(5,185)	740,119
営業利益	5,882	2,238	5,056	1,238	14,416	(2,069)	12,346
II 資産、減価償却費および 資本的支出							
資 産	125,275	37,815	77,809	44,101	285,001	134,558	419,560
減価償却費	1,202	32	1,276	606	3,117	315	3,433
減損損失	185	—	552	147	885	—	885
資本的支出	2,516	58	1,315	1,251	5,142	827	5,969

(事業区分の変更)

従来、事業区分につきましては「鉄鋼」「情報・電機」「産業資材」「生活産業」「現地法人等」の5セグメントとしておりましたが、当社グループのグローバル化を推進していくうえで、「現地法人等」においても取扱商品をベースとした事業区分別の計数把握を行う必要性が高まったため、当連結会計年度より「現地法人等」を廃止し、事業の種類ごとに区分のうえ、「鉄鋼」「情報・電機」「産業資材」「生活産業」の4セグメントに変更することといたしました。

この変更に伴い、前連結会計年度の数値につきましても当連結会計年度の事業区分に合わせて修正表示しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

（単位 百万円）

	日 本	北 米	ア ジ ア そ の 他	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高および営業損益						
I 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	758,161	25,895	59,342	843,399	—	843,399
(2) セグメント間の内部売上高 また は 振 替 高	35,401	5,254	6,486	47,142	(47,142)	—
計	793,562	31,149	65,829	890,541	(47,142)	843,399
営 業 費 用	778,746	30,565	64,356	873,668	(45,911)	827,756
営 業 利 益	14,816	583	1,472	16,873	(1,230)	15,642
II 資 産	268,674	9,434	22,307	300,416	159,558	459,975

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

（単位 百万円）

	日 本	北 米	ア ジ ア そ の 他	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高および営業損益						
I 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	680,277	22,910	49,278	752,466	—	752,466
(2) セグメント間の内部売上高 また は 振 替 高	28,209	4,488	6,325	39,024	(39,024)	—
計	708,487	27,398	55,604	791,490	(39,024)	752,466
営 業 費 用	696,036	26,910	54,100	777,046	(36,927)	740,119
営 業 利 益	12,450	488	1,504	14,443	(2,096)	12,346
II 資 産	254,023	10,316	17,223	281,563	137,996	419,560

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米：アメリカ、カナダ

(2) アジアその他の地域：中国、タイ、シンガポール、欧州、オーストラリア

3. 海外売上高

	当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日
海 外 売 上 高	154,606 百万円	124,656 百万円
連 結 売 上 高	843,399 百万円	752,466 百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.3 %	16.6 %

(注) 1. 当連結会計年度における本邦以外の国または地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(有価証券)

当連結会計年度（平成19年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	27,673	147,067	119,393
債 券	1	1	0
そ の 他	—	—	—
小 計	27,674	147,068	119,393
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	220	183	△ 37
債 券	20	19	△ 0
そ の 他	—	—	—
小 計	240	203	△ 37
合 計	27,915	147,271	119,356

(注) 下落率30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を総合的に検討し実施することとしております。なお、当連結会計年度において、減損処理したその他有価証券で時価のある株式はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
60	41	△ 0

3. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非 上 場 株 式	3,501
非 上 場 債 券	9
そ の 他	1,500

4. その他有価証券のうち満期があるもの

(単位 百万円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超10年以内
債 券			
国 債	1	19	—
金 融 債	—	9	—
合 計	1	29	—

前連結会計年度（平成18年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	24,703	127,552	102,849
債 券	1	1	0
そ の 他	—	—	—
小 計	24,705	127,554	102,849
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	170	154	△ 16
債 券	20	19	△ 0
そ の 他	—	—	—
小 計	190	174	△ 16
合 計	24,895	127,728	102,832

（注）下落率30％～50％の株式の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を総合的に検討し実施することとしております。なお、当連結会計年度において、減損処理したその他有価証券で時価のある株式はありません。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位 百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
7,767	5,504	△ 5

3. 時価評価されていない有価証券

（単位 百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
非 上 場 株 式	3,215
非 上 場 債 券	9
そ の 他	1,500

4. その他有価証券のうち満期があるもの

（単位 百万円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
国 債	—	20	—
社債・金融債	—	9	—
合 計	—	29	—

（デリバティブ）

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

(1株当たり情報)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1株当たり純資産額	2,367円36銭	1,980円32銭
1株当たり当期純利益	190円53銭	205円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	181円44銭	198円62銭

(重要な後発事象)

当連結会計年度

該当事項はありません。

前連結会計年度

該当事項はありません。

平成19年4月10日

平成19年2月期 決算関係参考資料

岡谷鋼機株式会社

1. 売上高のセグメント別内訳(平成19年2月期) および次期予想(平成20年2月期)

【連結】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	平成19年2月期(実績)			平成20年2月期(予想)			同中間期(予想)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
		%	%		%	%		%	%
鉄 鋼	370,243	43.9	13.8	393,000	44.7	6.1	195,000	44.8	8.9
情報・電機	154,565	18.3	29.8	158,000	18.0	2.2	79,000	18.2	9.1
産業資材	228,743	27.1	2.5	243,000	27.6	6.2	120,000	27.6	2.7
生活産業	89,847	10.7	6.1	86,000	9.8	△4.3	41,000	9.4	△2.6
合 計	843,399	100.0	12.1	880,000	100.0	4.3	435,000	100.0	6.0

【個別】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	平成19年2月期(実績)			平成20年2月期(予想)			同中間期(予想)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
		%	%		%	%		%	%
鉄 鋼	323,095	47.1	16.0	336,000	47.3	4.0	162,000	47.7	2.9
(輸入)	(6,110)	(0.9)	(198.0)	(2,000)	(0.3)	(△67.3)	(1,000)	(0.3)	(△53.3)
(輸出)	(45,038)	(6.6)	(54.3)	(48,000)	(6.8)	(6.6)	(24,000)	(7.1)	(2.2)
情報・電機	125,996	18.4	40.8	127,000	17.9	0.8	62,000	18.2	3.8
(輸入)	(10,739)	(1.6)	(44.8)	(11,000)	(1.5)	(2.4)	(6,000)	(1.8)	(22.6)
(輸出)	(24,022)	(3.5)	(26.4)	(26,000)	(3.7)	(8.2)	(12,000)	(3.5)	(2.5)
産業資材	158,718	23.1	△2.1	167,000	23.5	5.2	79,000	23.2	△4.9
(輸入)	(3,849)	(0.6)	(△4.6)	(4,000)	(0.6)	(3.9)	(2,000)	(0.6)	(△0.6)
(輸出)	(30,322)	(4.4)	(6.7)	(32,000)	(4.5)	(5.5)	(17,000)	(5.0)	(△2.3)
生活産業	78,482	11.4	12.8	80,000	11.3	1.9	37,000	10.9	5.0
(輸入)	(22,319)	(3.2)	(22.6)	(28,000)	(3.9)	(25.5)	(14,000)	(4.1)	(36.1)
(輸出)	(2,684)	(0.4)	(65.4)	(1,000)	(0.1)	(△62.7)	(500)	(0.1)	(△55.4)
合 計	686,293	100.0	14.4	710,000	100.0	3.5	340,000	100.0	1.4
(輸入)	(43,018)	(6.3)	(35.7)	(45,000)	(6.3)	(4.6)	(23,000)	(6.8)	(18.9)
(輸出)	(102,069)	(14.9)	(30.4)	(107,000)	(15.1)	(4.8)	(53,500)	(15.7)	(△0.4)

2. 取引形態別売上高内訳

【連結】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

取引形態	当期実績		前期実績		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内取引	642,568	76.2%	593,177	78.8%	49,391	8.3%
海外取引	200,831	23.8%	159,288	21.2%	41,543	26.1%
合計	843,399	100.0%	752,466	100.0%	90,933	12.1%

3. 設備投資額ならびに減価償却額の当期実績（平成19年2月期）および次期予定（平成20年2月期）

【連結】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	当期実績		次期予定	
設備投資額	6,492		11,500	
減価償却費	3,526		3,700	
〈主な内容〉	賃貸倉庫増設（愛知県）	580	倉庫建替（千葉県）	5,760
	賃貸店舗改築（愛知県）	343	倉庫建替（大阪）	800
	賃貸住宅（千葉県）	281		
	本社ビル改修	279		
	支店・営業所等土地・建物	217		
	樹脂成型用金型	902	金属加工工場新設（ポーランド）	1,740
	工場新設（タイ）	816	樹脂成型用金型	980
	金属加工設備増強	774	工場建屋（東京都）	550
	工場用地（東京都）	602		

4. 人員の推移

【連結】

年度	期末人員
平成17年2月期	3,149
平成18年2月期	3,709
平成19年2月期	3,959

【個別】

(単位：千円)

年度	期末人員	従業員一人当たり 売上高	従業員一人当たり 当期利益
平成17年2月期	586	912,449	2,595
平成18年2月期	583	1,028,662	9,447
平成19年2月期	587	1,169,154	8,902

※海外現地法人勤務者および国内・海外出向者を除きます。

5. 投融資額の当期実績（平成19年2月期）および次期予定（平成20年2月期）

【個別】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	当期実績	次期予定
有価証券	3,078	100
関係会社	-	100
海外投資	1,112	200
合計	4,190	400

◇◇◇当社株主優待のお知らせ◇◇◇

当期(2007年2月期)株主優待として、期末所有株式数500株以上の株主様に、新潟県産《特別栽培米こしひかり2kg》をお贈りいたします。現品の発送は4月20日以降の予定です。また、中間期(2007年8月期)には、中間期末所有株式数1000株以上の株主様に新潟県産《特別栽培米こしひかり 5kg》をお贈りいたします。

◇◇◇今期のトピックス◇◇◇

今期、新たに展開した事業および主な出来事をご紹介します。

◎岡谷鋼機(北京)貿易有限公司の設立(2006年3月)

中国北京に新弁法に基づく商社を設立し、保税区内外での営業を6月に開始しました。新会社は更に2007年3月1日付けで、大連に支店を開設し、業容を拡大中です。

<会社概要> 資本金:100万 US\$ 従業員数:7名 売上計画:50億円(2007年12月期)

◎米国岡谷鋼機(株)サンアントニオ事務所の開設(2006年4月)

ヒューストン支店傘下に新事務所を開設し、日系メーカー向けに機械設備、原材料等の納入を始めました。
2007年度売上計画:700万 US\$(当該事務所分)

◎SIAM OKAYA MACHINE & TOOL CO., LTD. の設立(2006年5月)

タイ国バンコク市に、機械工具等の販売子会社を設立しました。当社グループの(株)NAITO(JQ コード:7624)のノウハウを活用し、日系メーカーの現地工場に対して、幅広い”ものづくり”支援を行います。

<会社概要> 資本金:2千万 TB 従業員数:18名 売上計画:3億 TB(2007年12月期)

◎SIAM STEEL VIETNAM CO., LTD. の設立(2006年6月)

当社が筆頭株主のコイルセンターSSSC社(タイ王国サムットプラカーン県、タイ証取に上場)との合弁で、ベトナム北部に、金属屋根の設計・製造・施工会社を設立し、9月に営業を開始しました。

<会社概要> 資本金:70万 US\$(SSSC社90%、当社10%) 従業員数:30名

◎POLAND TOKAI OKAYA MANUFACTURING SP. Z O.O. の設立(2006年8月)

急成長中の欧州市場向け液晶テレビ用金属プレス部品を製造する子会社を、ポーランド北部に設立し、9月より工場建設に着手しました。2007年夏の操業開始予定です。

<会社概要> 資本金:4億円 総投資額:15億円 人員:110名 売上計画:年商60億円

◎岡谷ホームコンポーネント(株)の株式売却(2006年10月)

事業の集中と選択を進めるため、住宅資材を販売する子会社の経営権を10月24日付けで譲渡しました。

◎物流3子会社の合併を決定(2006年12月)

東京、名古屋、大阪で、それぞれ配管資材の保管等を行なう子会社3社を、営業力の強化と管理コストの削減を図るため、3月1日付けで合併しました。

<新会社の概要> 会社名:岡谷物流(株) 資本金:80百万円 売上計画:年商12億円(2008年2月期)

◎ニューデリー駐在員事務所の開設を決定(2007年1月)

当社グループのインドにおける連絡窓口として、3月1日付けで駐在員事務所を設置し、現地法人の設立準備を始めました。

◎岡谷岩井北海道(株)の設立を決定(2007年1月)

機械設備の設計製作・改造等を行なう子会社を、3月に北海道苫小牧市に設立しました。

<会社概要> 資本金:20百万円 従業員数:12名 売上計画:年商4億円(2011年2月期)

◎市川倉庫の再開発を決定(2007年1月)

鋼材等の保管を3月末に終了し、賃貸目的の新物流倉庫に建て替えることを決定しました。(総工費65億円)

◎自己株式の取得実績(2006年3月1日から2007年2月28日まで)

普通株式:46,500株 取得価額の総額:83百万円

以上